

政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等

1. 創設年度：平成23年度

2. 令和5年度予算額：1.2億円

3. 事業概要

我が国の科学技術・学術に関する政策の企画立案等に必要な調査・分析等のため、以下の取組を実施する。＜補助＞

- ・海外の科学技術・学術に関連する政策・技術動向等の情報の入手、分析等
- ・政策の企画・立案・推進等に貢献するため、文部科学省における科学技術・イノベーション政策に係る所掌事務のうち、分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題を選定し、機動的に調査
- ・OECD 科学技術政策委員会の下に設けられている作業部会 (NESTI) への任意拠出金による支援
- ・科学技術・イノベーション創出の振興に関する年次報告（科学技術・イノベーション白書）の作成

4. 選定理由：ア（アウトカムの設定など、EBPM的観点から点検する必要があるもの）  
カ（その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの）

本事業については、科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進の達成に貢献するため、我が国の科学技術・学術政策の企画立案等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行う事業で、長期的に実施してきている。これまでの成果や取組状況を踏まえ、より効果的な事業の実施方法や成果の検証方法等について検討を行う必要があるため。

5. 想定される論点

- ・より効果的な事業の実施方法となっているか。
- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※ 成果指標（令和4年度）

- ・政策の企画立案に資するため調査・分析した国の数
- ・科学技術指標各国専門家作業部会（NESTI）への職員の派遣人数

# 政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等

令和5年度予算額：115百万円  
(令和4年度予算額：88百万円)

- 海外科学技術政策動向調査 (3百万円)**  
 海外の議会・政府・アカデミー等が発行している科学技術・学術に関連する政策動向、予算、研究課題、指標等の情報を入手、分析するなど、我が国の科学技術・学術政策に係る調査・分析の基盤を整備することで、**科学技術要覧**の作成等に寄与している。
- 科学技術・学術に関する分野横断的な政策の企画立案のための調査 (74百万円)**  
 政策の企画・立案・推進等に貢献するため、文部科学省における科学技術イノベーション政策に係る所掌事務のうち、**分野横断的かつ、重要性・有用性の高い課題**を選定し、調査を機動的に実施。

調査実績				
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(実施中)
<b>【科学技術政策の企画立案】</b> 海外の最新科学技術動向に係る新興・融合領域に関する調査分析  大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	<b>【科学技術政策の企画立案】</b> 海外の新興・融合領域に係る戦略的策定プロセスに関する調査分析  国・機関が実施している科学技術による将来予測に関する調査	<b>【科学技術政策の企画立案】</b> 新興・融合領域の研究開発に関する調査分析  国立研究開発法人及び国立大学法人等が研究目的により国内外の個人データを取り扱う場合の動向及び今後の課題等に関する調査分析	<b>【科学技術政策の企画立案】</b> 研究開発戦略立案に資する将来社会問題等にかかる調査分析  研究支援サービス・パートナーシップ認定制度(A-PRAS)の利活用促進に関する調査  研究インテグリティの確保に係る調査分析	<b>【科学技術政策の企画立案】</b> 新興・融合領域の研究開発に関する調査分析  研究支援サービスに関する調査  科学技術のEBPMIに資する国内外の動向調査
<b>【資源の総合的利用】</b> 日本食品標準成分表におけるアミノ酸組成分析法に関する新しい解析法の妥当性検証調査	<b>【資源の総合的利用】</b> 日本食品標準成分表における調理による成分変化率の検証調査	<b>【資源の総合的利用】</b> 日本食品標準成分表のための食品分析マニュアルの改訂に向けた検証調査	<b>【資源の総合的利用】</b> 食品分析の季節・産地変動に対応したサンプリング計画の確立に向けた調査	<b>【資源の総合的利用】</b> 食品分析のサンプリングマニュアル作成に向けた調査

- 経済協力開発機構拠出金 (25百万円)**  
 OECD科学技術政策委員会の下に設けられている科学技術指標専門家作業部会 (**NESTI**) による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対して任意拠出金により支援し、科学技術指標の国際的基準を定めるイニシアチブをとり、国の科学技術政策の立案に資する指標の整備を進める。
- 科学技術・イノベーション白書作成 (13百万円)**  
 科学技術・イノベーション基本法第11条の規定に基づき、科学技術・イノベーション創出の振興に関して講じた施策に関して、毎年国会に提出する報告書を作成する。

## 政策・施策・事業整理票

科学技術・  
学術政策局

## 政策

政策目標	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策
概要	企業、大学、公的研究機関等の多様な主体の連携や国際ネットワークの構築等を戦略的に推進することにより、社会の諸課題への確に対応するとともにイノベーションの創出を図る。



## 施策

※令和4年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかわかるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用
施策の概要	人文・社会科学と自然科学の融合による総合知を活用しながら、エビデンスに基づいた研究開発戦略を遂行する基盤を整備する。 具体的には、 <b>科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進</b> 及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ることで、エビデンスに基づいた政策立案を推進する。また、公正な研究活動や、国民の科学技術リテラシー向上等に資する科学技術に関する理解増進活動を推進するとともに、研究費の有効活用を図るため、不合理な重複や過度の集中の排除や、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進する。加えて、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。
達成目標1	<b>科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進</b> 及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図り、客観的根拠(エビデンス)に基づく政策立案や、評価及び検証結果の政策への反映を推進する。
達成目標2	研究費について、不合理な重複や過度の集中の排除を徹底することで効果的な配分を実現させるとともに、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進することで不正使用を防止し、研究費の有効活用を図る。また研究機関における体制整備を図ることで、公正な研究活動を推進する。
達成目標3	資源の総合的利用として、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。
達成目標4	多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーション強化のため、科学技術に関する理解増進活動を推進することにより、国民の科学技術リテラシー向上を図る。



## 事業

※令和4年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理する。

当該事業の目的・概要・アウトプット・アウトカムのうち、どこが特に関連しているかわかるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等
事業の目的	科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進の達成に貢献するため、 <b>我が国の科学技術・学術政策の企画立案等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等</b> を行う。
事業概要	我が国の科学技術・学術に関する政策の企画立案等に必要な調査・分析等のため、以下の取組を実施する。 ・ <b>海外の科学技術・学術に関連する政策・技術動向等の情報の入手、分析等</b> ・政策の企画・立案・推進等に貢献するため、文部科学省における科学技術・イノベーション政策に係る所掌事務のうち、 <b>分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題を選定し、機動的に調査</b> ・OECD科学技術政策委員会の下に設けられている <b>科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対して任意拠出金により支援</b> し、科学技術指標の国際的基準を定めるイニシアチブをとり、国の科学技術政策の立案に資する指標の整備を推進。

①	アウトプット	活動目標	分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題に関する調査の実施
		活動指標	科学技術調査資料作成委託費による調査の実施件数
	アウトカム	定量的な成果目標	科学技術・学術政策の企画立案に必要な調査・分析
		成果指標	政策の企画立案に資するため調査・分析した国の数
②	アウトプット	活動目標	NESTI活動への参画
		活動指標	NESTI会合への出席
	アウトカム	定量的な成果目標	我が国の人材の知見、専門性を通じた科学技術指標等の設定への貢献
		成果指標	科学技術指標各国専門家作業部会（NESTI）への職員の派遣人数

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等			<b>担当部局庁</b>	科学技術・学術政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	研究開発戦略課	研究開発戦略課長 神谷考司				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進の達成に貢献するため、我が国の科学技術・学術政策の企画立案等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行う。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	我が国の科学技術・学術に関する政策の企画立案等に必要な調査・分析等のため、以下の取組を実施する。 ・海外の科学技術・学術に関連する政策・技術動向等の情報の入手、分析等 ・政策の企画・立案・推進等に貢献するため、文部科学省における科学技術・イノベーション政策に係る所掌事務のうち、分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題を選定し、機動的に調査 ・OECD科学技術政策委員会の下に設けられている科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対して任意拠出金により支援し、科学技術指標の国際的基準を定めるイニシアチブをとり、国の科学技術政策の立案に資する指標の整備を推進。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、その他									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	74.2	71.5	85.8	87.8	100			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	74.2	71.5	85.8	87.8	100			
	執行額		61	46.8	65.1					
	執行率(%)		82%	65%	76%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%	65%	76%					
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	科学技術調査資料作成委託費	60.4	73.4	「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」13百万円(5年ごとに実施する一般統計調査)						
	経済協力開発機構拠出金	23.3	23.3	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	庁費	2.5	2.3							
	職員旅費	0.5	0.5							
	諸謝金	0.8	0.4							
	その他	0.3	0.2							
	計	87.8	100							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	我が国の行政機関における、科学技術・学術に関する政策の企画立案等に貢献するため、国内外の科学技術・学術に関連する政策・技術動向等の情報の入手及び分析並びに重要性・有用性の高い課題についての調査及び分析等を実施する。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題に関する調査の実施	科学技術調査資料作成委託費による調査の実施件数	活動実績	件	3	3	4	-	-	
			当初見込み	件	4	4	4	4	5	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	科学技術調査資料作成委託費 / 同委託費による調査の実施件数			単位当たりコスト	百万円	11.8	7.8	10.4	15.1	
				計算式	百万円/件数	47.3/4	23.4/3	41.6/4	60.4/4	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度	
	科学技術・学術政策の企画立案に必要な調査・分析	政策の企画立案に資するため調査・分析した国の数	成果実績	ヶ国	40	40	40	40	40	
			目標値	ヶ国	40	40	40	40	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		科学技術要覧									
活動内容(アクティビティ)		OECD科学技術政策委員会の下に設けられている科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対して任意拠出金による支援を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		NESTI活動への参画	NESTI会合への出席	活動実績	回	1	1	1	1	-	
				当初見込み	-	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		経済協力開発機構拠出金/OECD事務局への派遣専門家数			単位当たりコスト	百万円	23.8	22.4	23.3	23.3	
				計算式	百万円/人数	23.8/1	22.4/1	23.3/1	23.3/1		
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度	
		我が国の人材の知見、専門性を通じた科学技術指標等の設定への貢献	科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)への職員の派遣人数	成果実績	人	1	1	1	1	-	
				目標値	人	1	1	1	1	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		科学技術指標専門家作業部会(NESTI)へ専門家を継続的に派遣することで、科学技術指標の国際的基準の作成等においてイニシアチブを發揮することを目的に、実績に基づいて報告。									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策									
	施策	7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf</a>							
	新経済・財政再生計画改革工程表2021取組事項	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>								
		該当箇所	p.100、p.101								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
	項目					評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	政策の企画立案に必要な調査・分析は、国民の社会やニーズに応えるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際機関において我が国がイニシアチブをとるための拠出金は、国が支出する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国内外の政策動向等の調査・分析は、科学技術・学術政策を検討し決定する上で重要である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	総合評価入札を実施し支出先を決定している。一者応札となったものもあるが、適切な公告期間を確保していたことから競争性は確保できている。一者応札改善の取組として入札期間を20日以上とっており、また、web上で入札に必要な情報を公表することで、来庁しなくても入札に必要な情報や書類様式等の入手が可能となるようにした。今後の類似事業の調達改善のため、入札後に、不参加業者への聴き取りを実施するなど一者応札改善の取組を行っている。一者応札の状況の改善へ向け、今後も引き続き検討を行う。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	調査内容の精査と総合評価入札により、経費の節減を図っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	事業内容について精査し、真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	一般競争入札を実施した結果、契約価格が予定を下回ったためである。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	調査は、真に必要な課題に絞って実施している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政策の企画立案に必要な調査・分析を、国内のみならず諸外国に対しても行い、その情報等を基に科学技術・学術政策に資する基礎資料を作成しており、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査について外部委託をすることで効果的に実施ができています。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効果的な実施に努め、我が国の科学技術・学術政策の企画立案に必要な調査・分析の実施という成果目標に見合った実績を出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した基礎資料及び成果報告書は、HPIに公表し広く活用されるよう図っており、科学技術・学術政策の検討に当たり活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国の科学技術・学術政策の企画立案に必要な調査等を行うものであり、引き続き実施していく必要がある。調査に当たっては、真に必要な課題に絞るとともに、支出先を一般競争入札により決定しており事業の効率化・低コスト化を図っている。	
	改善の方向性	引き続き、調査に当たっては真に必要な課題に絞るとともに、支出先を一般競争入札により決定する等により、事業の効率化・低コスト化を図っていく必要がある。	
<b>外部有識者の所見</b>			
アウトプット、アウトカム指標を「調査した国の数」や「国際会議に出席した回数・人数」とされているが、これでは十分とは言えず、事業の成果を適正に測るため一層の工夫が必要である。 また、支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、1者応札が多いことから、今後の対策について一層の工夫が必要である。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
の事業部内改善内容	外部有識者の所見にあるとおり、成果指標がインプット指標になっているように見受けられる。この調査が政策企画立案にどのように役に立っているのかがわかるような目標設定が必要ではないか。また、一者応札もいくつか見受けられることから、説明会参加者等への聴取や仕様の見直しなど実効性のある対策について引き続き検討が必要である。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
改善年度内検討	成果指標について、年度内に検討を行い、事業の成果を図るためのより適正な指標となるよう工夫する。 また、支出先の選定に関しては、これまでも競争性の確保に取り組んできているところ、今後も引き続き同様の取組を行うとともに、説明会参加者等からの意見も参考に、より良い方法について検討する。		
<b>備考</b>			
成果物の掲載場所 ○科学技術要覧 <a href="https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/006/006b/koumoku.htm">https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/006/006b/koumoku.htm</a> ○政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等 <a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1404334.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1404334.htm</a>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	190		
平成24年度	211		
平成25年度	200		
平成26年度	197		
平成27年度	188		
平成28年度	188		
平成29年度	196		
平成30年度	195		
令和元年度	文部科学省 - 0186		
令和2年度	文部科学省 0190		
令和3年度	2021 文科 20 0203		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
65.1 百万円

庁費 1.0 百万円  
諸謝金 0.3 百万円  
委員等旅費 0.1 百万円

を含む

科学技術を一層発展させ、その成果をイノベーションにつなげるため、科学技術に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進等に関する調査を機動的に実施する。

【一般競争契約  
(総合評価)】

【一般競争契約  
(総合評価)】

【一般競争契約  
(総合評価)】

【一般競争契約  
(総合評価)】

【その他】

A.  
公益財団法人未来工  
学研究所  
17.7 百万円

B.  
一般財団法人日本食  
品分析センター  
9.9 百万円

C.  
株式会社三菱総合  
研究所  
10.5 百万円

D.  
国立大学法人  
東北大学  
3.5 百万円

E.  
経済協力開発機構  
(OECD)  
22 百万円

これまで個別に行われてきた技術動向調査や社会課題調査を一体的に研究開発戦略立案に用いるため、新興・融合領域の研究開発が解決しうる国内外の将来社会問題等に関する既存の調査報告を収集し、それらを集約した上で俯瞰的に整理する。

より適切なサンプリング計画を確立するため、標本の収集の仕方による成分値の差異が見込まれる代表的な魚介類について、意図的に産地や季節等が異なるサンプリングを行って得られる成分値と、従来の目安値との比較検証を行う。

令和元年度から開始した「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度(A-PRAS)」により認定された研究支援サービスの利用の現状を調査し、利用を拡大する上での課題及びその解決策について分析する。

大学等における研究インテグリティの確保のために必要な関係の規程及び管理体制並びにリスクマネジメントに関するシステムの検討を行った上で、モデルケースとしてその仕組みについて試行的な運用を実施することにより、規程、管理体制及びリスクマネジメントに関するシステムを取りまとめる。

科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対し、任意拠出金(182千ユーロ)による支援を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 公益財団法人未来工学研究所			B. 一般財団法人日本食品分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	14.4	人件費	業務担当職員、補助者	6.4
業務実施費	印刷製本費、諸謝金、消耗品費、消費税相当額	1.8	業務実施費	消耗品費、諸謝金、通信運搬費、借損料、消費税相当額	2.4
一般管理費	人件費及び業務管理費の10%	1.6	一般管理費	人件費及び業務実施費の11.7%	1
計		17.8	計		9.8
C. 株式会社三菱総合研究所			D. 国立大学法人東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、派遣職員	8.2	業務実施費	雑務費、消耗品費	3
業務実施費	印刷製本費、消費税相当額	0.9	設備備品費		0.4
一般管理費	人件費及び業務管理費の15%	1.4	一般管理費	業務実施費及び設備備品費の2.6%	0.1
計		10.5	計		3.5
E. 経済協力開発機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	OECD/NESTIによる科学技術指標の国際基準の制定等の活動	22			
計		22	計		0



## 令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-7-2)

施策名	様々な社会課題を解決するための総合知の活用				部局名	科学技術・学術政策局 研究開発戦略課		作成責任者	神谷 考司		
施策の概要	人文・社会科学と自然科学の融合による総合知を活用しながら、エビデンスに基づいた研究開発戦略を遂行する基盤を整備する。 具体的には、科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ることで、エビデンスに基づいた政策立案を推進する。また、公正な研究活動や、国民の科学技術リテラシー向上等に資する科学技術に関する理解増進活動を推進するとともに、研究費の有効活用を図るため、不合理な重複や過度の集中の排除や、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進する。加えて、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。						政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施			
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「第6期科学技術・イノベーション基本計画」、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、「研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース中間取りまとめ」					
	1,127,906		1,074,878								
達成目標1	科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図り、客観的根拠(エビデンス)に基づく政策立案や、評価及び検証結果の政策への反映を推進する。				目標設定の 考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)においては、「人文・社会科学と自然科学の融合による『総合知』を活用しつつ、我が国と価値観を共有する国・地域・国際機関等と連携して、気候変動などの地球規模で進行する社会課題や、少子高齢化や経済・社会の変化に対応する社会保障制度等の国内における課題の解決に向けて、研究開発と成果の社会実装に取り組む。」と記載されている。「総合知」を活用した社会課題の解決のためには、エビデンスに基づく政策立案や、総合知を含めた様々な観点による研究開発の評価システムの改善と充実が必要なことから、目標を規定するものである。					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】 科学技術・学術政策研究所の、エビデンスに基づく政策立案等への貢献を測る指標として、科学技術・学術政策研究所の調査報告書の発行数を設定し、目標値を年間30冊と設定した。R3年度(第6期基本計画の初年度)までは第5期基本計画で5年間の報告書の発行数の平均以上となることを目標に設定した。調査報告書は、政策を検討する際のエビデンスとして活用されている。  【出典】科学技術・学術政策研究所調べ			
①科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数(冊)	—	33	33	30	41	32	30				
	年度ごとの 目標値	30	30	30	30	33					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②政策審議における科学技術・学術政策研究所の研究成果の活用数（審議会等にて説明した回数）（回）	—	9	13	19	12	16	12	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</p> <p>科学技術・学術政策研究所の、エビデンスに基づく政策立案等への貢献を測る指標として、科学技術・学術政策研究所の調査研究成果が政策審議等に活用された回数を設定した。R4年度の目標値については、過去の実績や各年度の審議会等のテーマ及び研究所から公表される報告書数変動することを考慮し、R4年度は四半期ごとに各3回として設定した。R3年度（第6期基本計画の初年度）までは、第5期基本計画5年間の活用数の平均以上となることを目標に設定した。審議会等では、報告内容をエビデンスとして議論が行われたり、提言等へ報告内容が引用されている。</p> <p>【出典】科学技術・学術政策研究所調べ</p>
	年度ごとの目標値	8	10	11	10	13		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
③研究開発評価シンポジウムの参加人数（人）	—	101	—	89	341	—	100	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</p> <p>研究開発評価に関する委託調査で得られた成果を広く還元することにより、エビデンスに基づく政策の評価に資することとなるため、研究開発評価シンポジウムの参加人数を指標とした。目標値については、過去の実績等を踏まえ、参加人数100人と設定した。ただしR2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例外的に研究開発評価シンポジウムをオンラインで開催したことにより、参加人数が目標値を上回った。シンポジウムで紹介された事例等は、参加者が自機関に持ち帰り活用されている。（※H30年度及びR3年度はシンポジウムを開催していない。）</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	100	100	100	100	100		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
④SciREX事業ポータルサイトへのアクセス数（回）	—	16,793	19,159	18,180	17,530	17,294	17,668	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</p> <p>SciREXセンターの運営するポータルサイトは、エビデンスに基づく政策の立案等に関する研究成果や人材育成のコースの広報等を行っており、エビデンスに基づく政策形成の社会的広がりを測定する指標として、ポータルサイトのアクセス数を設定した。着実な取り組みの広がりを継続的・長期的に図るため、直近3か年のアクセス数の平均を目標値とすることとした。</p> <p>【出典】SciREXセンター調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	17,274	18,044	18,290		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
研究及び開発の向上に関する評価環境の 戦略的構築 (平成23年度)	①	0195	—
政策の企画立案等に必要国内外の 動向調査・分析等 (平成23年度)	②③	0197	—
科学技術イノベーション政策における 政策のための科学の推進 (平成23年度)	④	0198	—
イノベーション創出のメカニズムに係る 基盤的研究 (平成23年度)	②③	0199	—
科学技術システムの現状と課題に係る 基盤的調査研究 (平成23年度)	②③	0200	—
科学技術イノベーション政策の科学の 推進に資する基盤的調査研究 (平成23年度)	②③	0201	—
社会的課題対応型科学技術に係る調査研究 (平成23年度)	②③	0202	—
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標②と③について、目標値と目標根拠を更新した。R4年度についての審議会等への報告回数や報告書数の目標値は、これまでは過去実績の平均値を用いていたが、調査研究によっては、調査から報告書の取り纏めには数年を要するものもあり、年度によって実績値が変動することから、年間12回・30冊を目標値とした。		

達成目標2	研究費について、不合理な重複や過度の集中の排除を徹底することで効果的な配分を実現させるとともに、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進することで不正使用を防止し、研究費の有効活用を図る。また研究機関における体制整備を図ることで、公正な研究活動を推進する。						目標設定の考え方・根拠	「総合知」による社会課題の解決に取り組むためには、研究費の有効活用を図るとともに、公正な研究活動を推進する必要がある。研究費の有効活用を図るためには、配分機関において研究費の効果的な配分を実現するとともに、被配分機関において、研究費の不正使用を防止することが不可欠であり、あわせて、公正な研究活動の推進のためには、研究機関において研究不正を防止することが不可欠である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①「競争的資金の適正な執行に関する指針」等、研究費の過度の集中の排除に関するルールの対象制度のうち、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に登録されている文部科学省所管の制度の割合	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	100%	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定根拠】</p> <p>府省共通研究開発管理システム（e-Rad）においては、研究費の過度の集中の排除を徹底するために、エフォート（研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要な時間の配分率）が100%を超える研究者を採択できないこととしている。指針等において研究費の過度の集中の排除に向けた措置を講ずるよう求められている制度においては、e-Radを利用することにより、システム上過度の集中を排除できるため、指針等において研究費の過度の集中の排除を求められている制度（H30年度、R1年度においては各競争的資金制度、R2年度においては各競争的資金制度及び提案公募型研究資金制度、R3年度より競争的研究費制度）を分母、e-Radに登録している制度を分子として、目標値を100%としている。</p> <p>【出典】</p> <p>「競争的研究費の適正な執行に関する指針」  文部科学省競争的研究費制度一覧  府省共通研究開発管理システムの登録制度数</p>
	年度ごとの目標値	—	100%	100%	100%	100%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②公的研究費の管理・監査に係る体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関の割合	96%	100% (79/79)	100% (45/45)	98% (42/43)	100% (53/53)	100% (49/49)	100%	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</p> <p>研究機関において、研究費不正が発生した場合、速やかに調査し、全容を解明し、再発防止が徹底されるよう規程等を整備することは重要である。このため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、研究機関における公的研究費の管理・監査体制の整備状況の調査を行っており、その結果を測定指標として設定している。調査結果に応じて改善指導等を着実に実施するため、体制に不備のない機関割合の目標を100%としている。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：各年度提出のあった体制整備等自己評価チェックリストに基づき、優先度の高い機関のうち、調査対象として抽出された機関数</p> <p>分子：体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関数</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関割合	100%	100% (15/15)	100% (15/15)	100% (15/15)	80% (8/10)	100% (10/10)	100%	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</p> <p>研究不正の対応については、不正の事前防止に関する取組や不正事案への対応（研究機関等における速やかな調査、関係者の秘密保持の徹底、具体的な手続き等）のための規程等が整備されているかどうか重要であり、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、研究機関等における規程・体制の整備状況の調査を行っており、その結果を測定指標として設定している。調査結果より他の機関の参考となる取組（※）を実施していると認められる機関割合の目標を100%としている。</p> <p>（※）研究室のオープンスペース化、学生向けの剽窃・盗用防止ガイドラインの策定等</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：各年度提出のあった取組状況に係るチェックリストに基づき、研究費の獲得状況等を勘案し現地調査の対象として抽出された機関数</p> <p>分子：公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数</p> <p>【出典】</p> <p>「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた体制整備等の状況に関する実態調査の結果について」</p> <p>「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく平成27年度履行状況調査の結果について」</p> <p>「公正な研究活動の推進に資する促進モデル調査の結果について」</p>
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学技術に関する研究不正対応 (平成23年度)	③	0194	—
競争的資金調整経費 (平成19年度)	①②	0196	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費 交付金に必要な経費 (平成15年度)	①②③	0187	公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が実施されるよう、他の公的研究資金配分機関と連携しながら、各研究機関における研究倫理教育責任者の知識・能力の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備 に必要な経費 (平成21年度)	①②③	0188	
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金 に必要な経費 (平成15年度)	①②③	0192	①学術に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関（ファンディングエージェンシー）として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援するとともに、次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上に対する取組への支援などを行う。
公的研究費の適正な管理に関する有識者会議 (令和元年度)	①②	—	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」を踏まえた大学等研究機関における公的研究費の管理・監査の体制の整備状況についての確認、分析、指導、是正措置等に関する助言を得る。
公正な研究活動の推進に関する有識者会議 (平成27年度)	③	—	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた研究機関における不正行為の事前防止のための取組や不正行為に適切に対応するための規程・体制の整備状況の確認、分析、指導、是正措置及び不正行為事案に対する研究者、研究機関への措置等に関する助言を得る。
昨年度事前分析表からの変更点	R3年度まで行政事業レビューシート上「科学技術に関する研究不正対応及び理解増進」事業であったが、R4年度より「科学技術に関する理解増進」と「科学技術に関する研究不正対応」の2つに事業が分かれた。当該施策にはこれまで含まれていたが記載のなかった国民の科学技術リテラシー向上等に資する科学技術に関する理解増進活動の推進について、新たに達成目標4として追加。		

達成目標3	資源の総合的利用として、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。						目標設定の考え方・根拠	様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用が求められている。それらに資するため、食品分析等調査にて収載食品の充実及びデータベースの充実・改善を図ることで、食品に含まれる栄養成分の基礎的データを提供する。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①食品データベースのアクセス数（万回／年）	891	1,854	2,054	2,226	2,856	2,917	2,666	<b>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</b> ・日本食品標準成分表の利用方法の1つとして検索可能な食品成分データベースのサイトを公開している。また、食品成分データベースの活用により様々な社会ニーズへの的確な取組を推進するため、アクセス数を測定指標に選定し、直近3年間平均を目標値としている。  <b>【出典】</b> 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	982	1,333	1,721	2,045	2,379		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②分析食品の数	147	137	101	93	46	58	58	<b>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</b> ・日本食品標準成分表の収載食品は、国民の摂食状況に即し、着実なデータ蓄積を図っていく必要があるため、分析食品の数を測定指標に選定。また、計画的に収載食品の更新・充実等を資源調査分科会食品成分委員会で検討しているところであり、これを踏まえ、前年度以上を目標値としている。  <b>【出典】</b> 日本食品標準成分表の改訂に向けた食品成分情報取得強化のための調査 成果報告書（平成27年度～令和3年度）
	年度ごとの目標値	137	137	101	93	46		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
現代型食生活のための食品成分情報取得・活用等の推進（平成11年度）		①②		0203		—		
昨年度事前分析表からの変更点		②分析食品の数（R2年度の実績値）について、令和3年度行政事業レビューシートの記載に合わせて訂正						

達成目標4	多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーション強化のため、科学技術に関する理解増進活動を推進することにより、国民の科学技術リテラシー向上を図る。					目標設定の考え方・根拠	<p>第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）においては、『3. ⑦ 市民参画など多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーションの強化』において、「新型コロナウイルス感染症による社会事象や社会変革等を踏まえた科学技術リテラシーやリスクリテラシーの取組（略）など、多層的な科学技術コミュニケーションを強化する。」、「科学技術リテラシーやリスクリテラシーの取組、共創による研究活動を促進するためには、多様な主体をつなぐ役割を担う人材として、科学技術コミュニケーターによる能動的な活動が不可欠であり、国は、こうした取組に対して支援を行う。」などの記述がある。</p> <p>人文・社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用した新たな科学技術の研究開発が進展する中、「総合知」による社会課題の解決に取り組むためには、多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーション強化が必要であり、その基盤として、国民の科学技術リテラシー向上等に資する科学技術に関する理解増進活動を推進する必要がある。</p>	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】
①科学技術に関する理解増進活動としての学習資料「一家に1枚」配布協力機関数（機関数）	—	256	274	309	254	305	309	<p>文部科学省において、国民に科学技術に触れる機会を増やし、基礎的・普遍的な科学技術の普及を目的として毎年度、学習資料「一家に1枚」を制作し全国の小中高校等へ配布するとともに、科学館・博物館等の協力を得て科学技術週間中に、一般の方々にも配布を行っている。広く国民への科学技術の理解増進を示す測定指標として、学習資料「一家に1枚」の需要を表す配布協力機関数を指標とし、配布協力機関数の過去最大値を目標値とすることとした。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	257	257	274	309	309		測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】
②科学技術週間ホームページのアクセス数	—	268,768	367,177	436,713	244,418	調査中	前年度アクセス数	<p>毎年4月の科学技術週間では、学習資料「一家に1枚」の配布や全国での科学技術週間に合わせたイベント等の開催により、国民の科学リテラシーの向上が図られている。</p> <p>科学技術週間及び「一家に1枚」等による国民の科学リテラシーの向上の測定指標として、科学技術週間ホームページの年間アクセス数を指標とし、前年度以上を目標値として設定することとした。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	326,898	268,768	367,177	436,713	244,418		測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
③実社会課題解決に係る取組に参加した人数	—	—	—	38	122	136	136	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</p> <p>文部科学省では科学コミュニケーション活動に必要な「知識翻訳能力」と「対話調整能力」を有する人材育成の支援として、令和元年度より、実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業にて、実社会課題解決の活動現場への参加等の実習（PBL）を行う大学等の取組を支援を行っている。</p> <p>本事業における支援の効果を測るため、支援を行った大学等における取組の参加人数を測定指標とし、前年度以上を目標値として設定することとした。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	38	122		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
科学技術に関する理解増進（平成23年度）		①②③		0193		—		
昨年度事前分析表からの変更点		R3年度まで行政事業レビューシート上「科学技術に関する研究不正対応及び理解増進」事業であったが、R4年度より「科学技術に関する理解増進」と「科学技術に関する研究不正対応」の2つに事業が分かれた。当該施策にはこれまで含まれていたが記載のなかった国民の科学技術リテラシー向上等に資する科学技術に関する理解増進活動の推進について、新たな「達成目標」を追加。						